

< 論 説 >

## 費用価格と二種類の利潤率

### — 『資本論』 第三部第一章の諸草稿について —

明 石 英 人

#### はじめに

マルクスは、『資本論』第三部の諸草稿において、二種類の利潤率について探究していた。二種類の利潤率とは、年間の費用価格にたいする利潤率と年間の前貸総資本にたいする利潤率である。後者は、固定資本の損耗分だけではなく、年間におこなった固定資本投下の総額と一回転あたりの流動資本投下額を分母とし、年間剰余価値を分子とする。これは、「生産当事者たち自身の日常の意識のなかで」(MEGA II /4.2, S. 7)行われている利潤率の計算に近いもののではないだろうか。二つの利潤率の算出は、資本の回転の問題と大きく関わり、『資本論』第二部草稿の内容とも密接に絡むテーマであるが、ここでは主に第三部第一章前半の議論を考察の対象とし、MEGA 第II部門第4巻の第2,3分冊の諸草稿を精査する。以下、第三部主要草稿で二つの利潤率の区別が示唆されるにとどまっていた段階から、1867～68年の草稿で具体的な数値を使った綿密なシミュレーションが行なわれる段階まで、マルクスの試みを跡付けていきたい<sup>1</sup>。

#### 1 『資本論』第三部主要草稿

エンゲルスは現行版『資本論』第三巻序言で、

同巻の編集作業について説明しているが、そのなかで「第一篇のためには、主要草稿は大幅な制限つきでしか使用できなかった」と述べている」(MEW, S. 11, 邦訳9～10頁)。現行版第一篇は、第三部主要草稿「総過程の諸形象化[Gestaltungen]」の第一章「剰余価値の利潤への転化」にあたる。主要草稿においては、「1) 剰余価値と利潤」という節が設けられたあと、2) 節が存在せず、3) 節に位置するのが「不変資本の充用上の節約」である(S. 110)。ここで1) 節の執筆に際しては、特異なノートの使用法をとっており、そのためMEGAの編集も複雑になっている。この節は長い注d)を含んでおり、剰余価値率と利潤率の差( $m' - p'$ )について計算している(S. 14-46)。MEGA編集者は、1) 節の本文の終わりと思われる個所(S. 50)で区切りを設け、主要草稿そのものにはない2) 費用価格という節を作った。この処理は、マルクスが用いているノート自体のページの移行と対応している。本稿が目にするのは、この2) 節である。この節の最初の数ページにおいては、現行版第二章で用いられていない個所が目立つ(とりわけ、S. 52-59)。さらに、現行版第二章の冒頭部は、基本的に主要草稿の2) 節の末尾から移されたものである<sup>2</sup>。それは四つのパラグラフからなり、もともとは1861 - 63年草稿のノートXVI (MEGA II /3.5)にあったものが、加筆修正され

1 引用はMarx Engels Gesamtausgabe (MEGA), II /4.2, Dietz Verlag, 1992, II /4.3, Akademie Verlag, 2012 から行い、ページ数を示す。Apparat (付属資料)を参照する場合は、App. と表記する。引用文中の下線部はマルクスが強調した部分で、[ ]は筆者による補足である。現行版『資本論』を参照する場合は、Marx Engels Werke (MEW), Dietz Verlag および邦訳(『資本論』資本論翻訳委員会訳、新日本出版社)のページ数を示す。その他のマルクスの著作については、そのつど表記する。

2 MEGA II /15, App., S. 947f. を参照のこと。

ている<sup>3</sup>。この主要草稿2)節の後に、マルクスが「1)、2)に関して注解への結論」と題した部分は、MEGA 編集者によって、[利潤率にたいする剰余価値率の関係]とタイトルが付けられている。これは、現行版第三章と照応するものだと思うのだが、ここでも前半部分で  $m' - p'$  について言及している<sup>4</sup>。

### 1-1 現行版で採用されていない箇所

エンゲルスは現行版を編集する際に、主要草稿2)節の第8,9段落を直接は用いていない。まずは第8段落を見てみよう。

「剰余価値が利潤率として算定されることで、剰余価値は、生産手段の次の部分、すなわち生産物とは分離した生産手段の使用価値、つまり古い形態でその使用価値がなくなっており、その価値が生産物の中に再び現れる部分に関連づけられるだけでなく、同時に不変資本のうち消費されない部分にも関連づけられる。つまり、生産過程において自らを維持する固定資本に関連づけられるのであり、その価値は平均的に算定される損耗分を差し引いてもなお残り、新たな生産において再びその価値の新たな一部分を移すのである。利潤率

が、つねに剰余価値率に含まれているよりも価値増殖の割合をより低く表すこと、あるいはこのような剰余価値の計量では、労働の搾取度が実際あるよりもかなり低く表されることは、先ほど説明した。この減少する割合は、剰余価値が前貸総資本にたいして計算されることによって、つまり生産において消費され、それゆえ価値で見れば、生産物に移転する資本の部分にたいしてだけでなく計算されることによって、さらに低いものとなるのである。」(S. 53)

この引用文の最後でマルクスは二種類の利潤率について述べているのではないだろうか。生産過程において充用されるが、消費されない固定資本部分(生産物に価値移転されない部分)にまで関連づけられた利潤率は、消費された部分だけに関連づけられた利潤率と区別され、前者は後者よりも剰余価値率を「さらに低いもの」として表わすのである<sup>5</sup>。しかし、固定資本の複数年にまたがる回転をふまえないければ、前者は成り立たない。1年の回転期間で固定資本の価値がちょうどすべて生産物に移転されるのであれば、二つの利潤率の違いはあまり問題にはならないかもしれないが、もちろんそのような事態は特殊であろう<sup>6</sup>。

3 主要草稿の「すでに引用された6についての補足(私のノートより)」(S. 65)と見出しが付けられた後の四つのパラグラフである。この見出し中の「6」とは、1861-63年草稿のノートXVIの第三章6)生産費[Produktionskosten]を指している(MEGA II /3.5, S. 1609, 『マルクス資本論草稿集8』大月書店、1984年、107頁)。61-63草稿で多用されていたProduktionskostenが、主要草稿2)節の最後の2つの段落ではすべて消失し、Kostenpreisなど他の語に改められている(S. 66)。MEGA II /3.5, S. 1612と比較参照のこと。

4 第三部主要草稿のテキスト・クリティークについては、大谷禎之介『マルクスの利子生み資本論 2 信用制度概説』桜井書店、2016年、市原健志『『資本論』第3部第1篇と原草稿について』(『商学論纂』第27巻第1号39頁~73頁)1985年、『資本論体系5 利潤・生産価格』有斐閣、1994年、9~11頁を参照のこと。

5 堀内健一『現代日本における銀行資本の蓄積』唯学書房、2015年においては、「充用された資本と消費された資本」との区別が、有形固定資産と減価償却費、棚卸資産と原材料費、「つまりストックとフローの区別に対応するもの」と考えられている(31頁)。

6 現行版では回転の問題については、第四章「利潤率にたいする回転の影響」で扱われているが、主要草稿では節のタイトル「流通時間における変化、短縮あるいは延長(またそれと結びついたコミュニケーション手段)が利潤の率におよぼす影響」(S. 208)が示されているだけである。このことは『資本論』草稿の執筆順序と大きく関わっている。第二部第一草稿より前に、第三部主要草稿の第一章が書かれている(第三章まで書かれた可能性もある)。佐藤金三郎『『資本論』研究序説』岩波書店、1992年は、主要草稿が章の順番通りに執筆されたと考えている。MEGA 編集者は第二章→第一章→第三章の順で考えている(S. 14\*)。この推測にたいする批判については、大谷禎之介『マルクスの利子生み資本論 2 信用制度概説』桜井書店、2016年の補章4・5を参照のこと。

次の第9段落は、後半部分がマルクスによって〔 〕で括られている。まずはそれ以前のところまで見よう。

「前貸資本の価値は、不変資本も可変資本も、固定資本も流動資本も、不変資本の消費された部分も消費されない部分も、それらの価値は同じように、価値超過分との区別において（いま剰余価値が現象しているように）、前貸しされた総価値を表わす。・・・また、固定資本については、損耗分に等しい固定資本の部分だけ、つまり生産に入っていく部分となる資本の価値あるいは価格が費用価格 [Kostenpreis] である。したがって、剰余価値は、費用価格を超える商品の価格超過分、あるいは生産において消費された資本の価値を超える商品の価値超過分である。」(S. 53)

ここでは「価値超過分との区別」において前貸しされた資本の総価値を規定した後、「費用価格」というカテゴリーを明示している。この段落は、主要草稿における「費用価格」の初出の箇所であるが、Kostenpreis が用いられている<sup>7</sup>。ただし、この叙述からは二種類の利潤率をはっきり見いだすことはできない。

この第9段落後半の〔 〕を付けて括っている部分は以下である。

「〔他方、利潤の率では、決して費用価格だけではなく、資本の消費されない部分も尺度基準として算入される。実際に、総固定資本が生産のために前貸しされる。それは、一度に前貸しされなければならない。例えば、生産物には、機械設備の価値部分の一可除部分だけが移転されるが、生産物を産出するためには、全機械設備が必要である。したがって、

機械設備の総価値は、一連の回転期間においてはじめて、生産物にしたいに移転されるにもかかわらず、生産のために前貸しされなければならないのである。〕」(S. 53f.)

利潤率の算定の際に、「決して費用価格だけではなく、資本の消費されない部分も尺度基準として算入される」とあるので、ここに二種類の利潤率を見いだすことは可能である。剰余価値にたいする分母が「資本の消費されない部分」も含んだ利潤率と費用価格をもとに算定した分母の利潤率である。後者よりも前者が低率となることは明らかだろう。前者は、費用価格において  $c$  と  $v$  の区別が消失する事態とはさらに別の次元に関連するものであり、資本の神秘化、外面化がより進展していることを前提にしたものと思われる。そもそも、商品の価値と費用価格の間には、無数の販売価格がある。生産過程と流通過程の交錯によって、「それぞれが同じように剰余価値を規定するように見える」。剰余価値が「商品の販売価格のうち、その費用価格を超える超過分として」現れる。「費用価格が商品に内在する本来の価値として」現われ、「商品の販売価格のうち内在的価値を超える超過分として」利潤が現象する (S. 60)。こうした事態のもとで、表象レベルにおいては、利潤率の算出方法は必然的に錯綜するとも言えるだろう。

第10段落では「費用価格」の「客観的な規定」とそれを「資本家の主観的な観点」から見た場合について言及している<sup>8</sup>。

「諸商品の費用価格の客観的な規定は、次のようになる。すなわち、費用価格とは、生産のために、また生産において消費された資本

7 [利潤率にたいする剰余価値率の関係] 節の末尾においては、Kostenpreis が用いられている。「この章の冒頭で、商品が利潤をもたらしつつ、その価値以下で販売されうることに言及した。商品の費用価格 [Kostenpreis] が補填されることを想起すれば、このことが可能なのは、剰余価値 (あるいは利潤) の一部分が、販売価格において実現されないことによってのみである」(S. 110)。

8 この個所に関して、MEGA II /4.2 の解題 (Einführung) には次のようにある。「費用価格の客観的な規定と、資本家の立場からの主観的な規定とのあいだの区別 (S. 54 を見よ)、つまり厳密に言えば、資本家的な費用価格と現実的な費用価格とのあいだの区別が行なわれている。けれども、費用価格が諸資本の競争のなかに現われる諸現象の説明のための必然的な出発範疇として一貫して固定することはなされてはいない」(S. 13\*14\*, 大谷禎之介前掲書、388 頁)。この見方では、マルクスの意図を十分に汲み取ることができないのではないだろうか。

の総価値であり、したがって、商品価値のうち諸商品において消費された不変資本と可変資本を補填する部分である。資本家の主観的な観点からみれば、費用価格は、資本家が商品価値のうち、ある等価物を支払った、または支払わなければならない部分、つまり彼にとっては前貸資本を補填する部分であり、また資本の価値だけが問題となっているここでは、商品価値のうち、彼自身にとって貨幣が費やされる、あるいは費やされた部分である。しかし、剰余価値はこの費用価格を超えた超過分である。」(S. 54)

すなわち、「費用価格の客観的な規定」では、費用価格とは、「生産において消費された資本の総価値」である。これが資本家の「主観的な観点」から捉えられると、費用価格は商品価値のうち、「ある等価物を支払った、または支払わなければならない部分」、あるいは、「商品価値のうち、彼自身にとって貨幣が費やされる、あるいは費やされた部分」、つまり「前貸資本を補填する部分」である。ここで「客観的な規定」と「主観的な観点」を区別する意味はどこにあるのだろうか。資本家の「主観的な観点」は、生産にあたって等価物を支払うかどうかだけを問題にするので、生産過程で充用されるが消費されない固定資本部分について、消費される固定資本部分との区別をあいまいにする。そこに資本家の意識のなかで二種類の利潤率が生じてくる可能性を見いだそうとしているのではないだろうか。先取りして言えば、利潤率の分母として、実際の費用価格ではなく、前貸総資本額を用いることに意義を見いだそうとする資本家の意識である。

第17段落(この段落もエンゲルスは現行版で直接用いていない)には、次のようにある。「諸商品の価格(価値)のうち、その費用価格を超える超過分は、一その生産に前貸しされた総資本、あるいは充用された総資本(=商品の生産において消費された資本の部分+固定資本の消費されない部分)で計られて、利

潤率を形成する。この利潤率は、 $\frac{m}{c+v}$ あるいは  $m/C$  が現象する形態である。こうして、剰余価値自体が、利潤という転化した形態を受け取る。」(S. 56f.)

この引用だけを見ると、利潤率はもっぱら前貸総資本にたいしてだけ計算されるようにも見える。しかし、そのあとに例として、1000ポンド・スターリングの資本が、200ポンド・スターリングの剰余価値を生むケースが挙げられている。これは61-63年草稿ノートXVIで用いていたのと同じ数値を使った例である<sup>9</sup>。このとき「商品の販売価格」が、1200ポンド・スターリングとなり、1000ポンド・スターリングの費用価格を超える超過分が200ポンドと表わされるので、利潤率は20%と計算される。そして、もう一つの利潤率の計算について触れている。すなわち、「1000に含まれる不変資本の損耗分の他に、さらにたとえば、充用されてはいても消費されていない1000ポンド・スターリングの不変資本、つまり固定資本が存在するときは、超過分の200は、2000の総資本にたいして計られ、利潤率は10%でしかない」(S. 57)。素直に読めば、ここで二種類の利潤率が明示されていると言ってよいだろう。

数行後に、再び〔 〕で括られたマルクスのコメントがある。

「[利潤率についての考察で、固定資本の消費されない部分は、計算から外してきた。その部分は、 $m'$ と $p'$ との差についてなおも明らかにするために、最初から言及されなければならないが、これまでは最初の考察にたいして、それを混乱させないために、[固定資本の消費されない部分] = 0とおかれた。たとえば、利潤の率が算出される期間である1年間で、すべての固定資本がすべて使用されると仮定すれば、このことはますます容易に行われうる。]」(S. 57)

ここに $m' - p'$ についての言及があることは注目されるが、それはともかく、固定資本の消費されない部分 = 0とは、これまで述べられて

いなかった。「最初から言及されなければならぬ」とあるのは、今後のテキストの改善のために注意書きがなされたということであろう。この〔 〕の直後には、「マルサス氏いわく、「資本家は、彼の資本のすべての部分にたいして同じ利潤を期待する」(S. 57) と述べられている<sup>10</sup>。これについても上と同様の例が使用され、消費されない固定資本 1000 ポンド・スターリング、消費される不変資本 800、可変資本 200、剰余価値 200 のもとで利潤率 10% と書かれている。また、その際に次のように説明される。

「なおも示される唯一の区別は、不変資本と可変資本との区別ではなく、固定資本と流動資本との区別であり、たしかに固定資本と流動資本の区別が示されるのは、流動資本は諸商品の費用価格にすべて入るが、他方で、全固定資本が前貸資本の価値額に入り、それをもとに利潤率が計算されるにもかかわらず、固定資本の損耗分/磨滅分だけがこの費用価格に入るからである。費用価格にすべて入る資本の部分と、部分的にのみ費用価格に入るが利潤率の計算にはすべて入る他の部分の間の区別は、したがって必然的に固定資本と流動資本の区別へと注意を固着させ、しかも、この区別が、利潤あるいは超過分の計算と規定に本質的に介入するように固着させるのである。」(S. 58)

「全固定資本が前貸資本の価値額に入り、それをもとに利潤率が計算されるにもかかわらず、固定資本の損耗分/磨滅分だけがこの費用価格に入る」とあり、前貸総資本にたいする利潤率のみが想定されているようにも見える。しかし、これまでの叙述からすれば、費用価格にたいする利潤率も考慮されており、だからこそ、固定資本の消費されない部分 = 0 という前提について言及がなされたのではないだろうか。

## 1-2 現行版で採用された箇所

ここまでの主要草稿からの引用箇所は、現行版第二章では、すくなくとも直接は用いられてはいない。しかし、次に見る二か所は、現行版に生かされた部分である。

「 $m/C$  という表現では、 $< m$  が商品の販売価格のうち商品の費用価格を超えた超過分(超過分は、流通において実現され、流通に由来するように見える)として現れ、その費用価格においては、さまざまな構成部分の間の有機的な区別は消失することによって、 $m/C$  という表現は非常に外面化される。だから、剰余価値が生産からと同じくらい、ひよっとするとそれ以上に、流通から生じるように見える。そして、剰余価値が生産から生じるかぎりでは、資本のある特殊な部分、つまり可変資本部分にたいする資本の特殊な関係が何も示されなくなる $>$ 、 $m/C$ 、つまり  $p'$  という表現においては、剰余価値が総資本の価値に即して計られているが、その総資本は、剰余価値の生産のために前貸しされ、この生産において一部はすべて消費され、一部はただ充用されるだけのものである。」(S. 61)

ここでは、「剰余価値が総資本の価値に即して」計られるとされている。「総資本」とは、充用されたが、消費はされていない固定資本の価値部分も含むものである。もう一か所は以下である。

「利潤率そのものが示すことは、むしろ内在的な区別をまったく示さない資本の同じ大きさの諸部分にたいする超過分の均一な比率であって、—この観点からは—固定資本と流動資本との違いのほかには資本は区別を示さない。しかも、この〔固定資本と流動資本の〕区別を資本が示すのは、超過分が二重に計測されるからである。すなわち、第一に、単一な大きさとして、費用価格を超える超過分。

10 Thomas Robert Malthus, *Principles of Political Economy: Considered with a View to Their Practical Application*, 2. ed. 1836, p. 268. 同書の第 5 章「資本の利潤」中の一文をマルクスが英語からドイツ語にパラフレーズしている。

この超過分の第一の形態では、流動資本はすべて費用価格に入る一方で、固定資本は損耗分だけが費用価格に入る。第二に、前貸資本の総価値にたいする、費用価格を超えたこの価値超過分の比率。この計算においては一あるいはこの比率においては一、すべての固定資本の価値が、流動資本の価値と同じく、計算に入る。したがって、流動資本は、二度とも同じ仕方で両方の〔超過分の〕計測に入る一方で、固定資本は、第一の場合は、流動資本とは異なる仕方で、第二の場合は流動資本と同じ仕方で計算に入る。だから、ここでは、流動資本と固定資本との区別が唯一のものとして強調されるのである。(S. 63f.)

「超過分が二重に計測される」ということから、二種類の利潤率の計算方法を読み取るのが自然であろう。エンゲルスはそれについて、とくに注意書きを付してはいない。

主要草稿における二種類の利潤率というモチーフは、回転の問題が踏まえられていないこともあり、マルクスによって十分に展開されたとは言いがたい。そのためか、エンゲルスによる現行版第一篇の編集は、そのモチーフを十分に汲み取ってはいない。

## 2 『資本論』第三部第三草案

次に MEGA II /4.3 の諸草稿を見ていこう。同分冊には、『資本論』第三部第一章にむけた四つの短い草案が収められている。いずれもマルクスは執筆を比較的早く切り上げており、MEGA 編集者はそれらの間に「構造上の相違」はないと考えている (App. S. 428)<sup>11</sup>。ここでは、第三草案だけを見てみよう。この草案の大部分は、エンゲルスによって字句修正されつつ、現行版『資本論』第三篇第一章に生かされている。

この草案では、「費用価格 [Kostpreis] は、資本家の表象から生じ、したがって彼の簿記の項目として反復される単に主観的なカテゴリーで

は決してない」とされる。なぜなら、費用価格は、「生産で消費された生産資本の構成部分」を買い戻さなければならない商品価値部分だからである (S. 17)。しかし、この費用価格は、「商品の価値形成あるいは資本の価値増殖過程で生じる諸事象とは関わることはない」。つまり、日常的意識は商品価値の費用価格部分が「いかに生産されたかを知らないし」、また費用価格を超えた「商品価値の超過分がいかに生産されたかも知らないのである」(S. 17)。

ただし、資本家にとっても、費用価格内部における不変資本と可変資本のまったく異なる関係は、「一方で支出された不変資本部分の価値の大きさが変動すること、他方で支出された可変資本部分の価値の大きさが変動することを前提するやいなや、決定的に視界に飛び込んでくる」(S. 18)。不変資本の価格が変動する場合は、他の条件が変わらなければ、費用価格が変動するだけでなく、「商品価値自体」も変動する。それに対して可変資本については、同じ量の労働力の価格が変動しても、商品価値は変わらない。「むしろ、そのような変動が影響を及ぼすのは、生産物価値のある部分、すなわち新価値が剰余価値と資本投下にたいする補填価値とに分裂する比率にたいしてだけである」(S. 19)。だが、費用価格における不変資本と可変資本の区別の消失は、可変資本部分の価格の変動を商品価値の変動に転換させてしまう事態につながりうる。つまり、補填価値にたいする一定の比率を保った剰余価値量を確保しようとする見方が生まれる。これは先に第二草案の注で、俗流経済学の捉え方として批判されていた (S. 13)。

第三草案は、「商品の費用価格と資本前貸とのあいだのこの差額」に関して、「したがって、充用された固定資本は、部分的にのみ商品の生産において消費されるので、部分的にのみ商品の費用価格に入り込む。充用された流動資本は、商品の生産においてまるごと支出されるので、商品の費用価格にまるごと入り込む」(S. 23)と

11 MEGA 編集者は、最初の三つの草案が 1867 年夏～秋、四つ目が 1868 年初頭に書かれたと推測している (App. S. 427)。

明確に規定している。そして、費用価格についての考察を終え、剰余価値について述べている箇所には、次のようにある。

「しかし、剰余価値がある増加分をなすのは、前貸資本の価値増殖過程に入る部分にたいしてだけでなく、それに入らない部分にたいしてでもある。つまり、剰余価値がある価値増加分をなすのは、商品の費用価格から補填される、支出された資本にたいしてだけでなく、生産においてそもそも充用された資本にたいしてでもある。」(S. 24)

事例として、1200 ポンド・スターリングの固定資本が 20 ポンド・スターリングずつ商品価値に入っていく、480 ポンド・スターリングの流動資本が用いられ、100 ポンド・スターリングの剰余価値が生まれる場合について検討される。ここでは、生産過程の開始時に 1680 ポンド・スターリングの資本があったが、生産過程後には、生産資本が 1180、商品資本が 600 であり、価値増加分が 100 である。「つまり、100 ポンド・スターリングの剰余価値は、1680 ポンド・スターリングの充用された資本にたいして価値増加分をなし、また生産中に支出された 500 ポンドスターリングの資本断片にたいしても価値増加分をなしている」(S. 24)。ここで二種類の利潤率に直接言及しているわけではない。しかし、それが念頭に置かれていると考えるのは十分に可能であろう<sup>12</sup>。しばらく後に次のように述べている。

「総資本は、その一部分だけが価値増殖過程に入り込むとしても、素材的には現実的な労働過程に入り込む。もしかすると、これがまさに、総資本は部分的にのみ費用価格の形成に寄与するが、剰余価値の形成にはまるごと

寄与することの理由である。事情がどうであれ、剰余価値は充用された資本のあらゆる部分から一様に生じてくるという結果が残る。マルサスとともに乱暴に、また単純に言えば、推論はさらにより短縮されうる。すなわち、「資本家は前貸しする資本のあらゆる部分に同じ利益を期待する」(S. 25f.)。

最後のマルサスからの引用は、主要草稿で用いられたのと同じマルサス『経済学原理』第五章の一文に基づいている。マルサスは『経済学原理』第五章で、実質的に二種類の利潤率の計算方法に言及している。一つは、マルクスの言う費用価格に地代や税などを加えた資本家の支出額にたいして利潤の比率を計算するもので、もう一つは、「年間の貨幣前貸しを年間の貨幣収益と比較する普通のもの」である<sup>13</sup>。マルクスが二種類の利潤率について示唆する際に、マルサスのこの主張を批判する意図があったであろう。エンゲルスは、この第三草案から現行版第一章を編集する際にも、こうした二種類の利潤率というモチーフを重視してはいなかったと思われる。

### 3 マルクスからエンゲルスへの手紙(1868年5月7日)

ここでマルクスがエンゲルスに行った協力要請とエンゲルスの対応を見ておきたい。マルクスは、エンゲルスに宛てた手紙で次のように書いている。

「186 ページ [『資本論』初版の原ページ] に出ている君たちの工場にかんする材料—剰余価値の例解のためにはこれで十分なのだが—を利潤率の説明に利用するためには、次のよう

12 現行版第一章に依拠して、岩田弘は、「マルクスは剰余価値が「費用価格を超える超過分」というかたちから「前貸総資本」の増殖分というかたちへと「転化」するモメントを明らかにすべきであった」とした(岩田弘「剰余価値の利潤への転化」と「利潤の平均利潤への転化」(鈴木鴻一郎編『利潤論研究』東京大学出版会、1960年、23頁)。松石勝彦は、そのような形態規定の展開としての理解を批判した(松石勝彦「資本主義的生産の総過程と「費用価格と利潤」：『資本論』第三部第一章を中心に」『一橋論叢』84巻5号、1980年、86頁)。しかし、一連の草稿を見れば、資本家の表象レベルでの二種類の利潤率が論点として把握されるはずである。

13 マルサスは、まれなケースを除いて利潤率計算のこの「二つの方法はつねに一致する」と述べている(Malthus, *ibid.*, p. 270)。

なものが必要だろう。(1) 工場の建物に投下された資本とその減価償却基金の百分率とにかんする欠けている材料。同じく倉庫のそれ。両方について、もし賃借料が支払われるならば、それを記すこと。事務所の費用や倉庫の人件費も。蒸気機関については、毎週の損耗を計算する百分率が示されていないし、したがってまた、蒸気機関に投下されている資本もわからない。(2) これからがほんとうの問題だ。君たちの店では流動資本部分(すなわち原料、補助材料、労賃)の回転をどのように計算するのだろうか?つまり前貸流動資本はどれほどなのか?これをくわしく答えるか、それとも例解するかしてもらえるとありがたいのだ。つまり前貸流動資本の回転計算だ(大月版全集第32巻、69頁)。

この手紙では、固定資本の前貸し、損耗、減価償却について、また流動資本の回転について具体的な数値の提供を求めている。それについてエンゲルスは1868年5月10日に返信している。「僕から君に言うことのできるおおよそのところ」として、「10,000 錘用の工場建物で地価も含めて4000 ポンドないし5000 ポンド」の資本投下。「建物の損耗率は(地価として500 - 600 ポンドを引き去って)利子を含めて(7 + 1/2)%」。建物が「3600 ポンドの場合ならば、地代18 ポンド(地価の3%)・プラス・(3000の(7 + 1/2)% =) 225 ポンド = 243 ポンドが建物の賃貸価格」。「倉庫はこの工場にはついていない」。とりわけ興味深いのは以下である。

「流動資本の回転計算というと、それを君がどういうものと考えているのか、僕にはよくわからない。われわれが計算するのは、総回転額だけだ。すなわち、年間売り上げ高の総額だけだ。君が言っていることの意味を僕が正しく解釈しているとすれば、君が知りたいのは、流動資本部分が一年に何度回転するかということ、言いかえれば、どれだけの流動資本が運転されているかということだろう。ところが、これはほとんどすべての場合にそれぞれ違っているのだ。繁昌している紡績業者はほとんどつねに(すなわち拡張期やその

直後を除いては)いくらか余分な資本をもって、それをなにかほかの事業に投下しているが、ときにはまた原綿を安く仕入れるためなどにそれを利用することもある。あるいはまた、信用を利用することができて、しかもそれを利用しても引き合うならば、それをすることもある。次のように仮定してもよい。すなわち、ある紡績業者が10,000 ポンドを機械に投下し(建物は別として)のことで、これは賃借することができるし、またたいいの場合には賃借するだろう)、流動資本は固定資本の五分の一ないし四分の一でやっていく。…これが当地での平均見積もりだ。この場合、僕は蒸気機関は考慮に入れていない。」(同前69～70頁)

注目されるのは第一に、「われわれが計算するのは、総回転額だけだ。すなわち、年間売り上げ高の総額だけだ」という部分であり、それは資本家がつまみ表層レベルでどのような計算が行われるかを示唆している。この「総回転額」ないし「年間売り上げ高の総額」は、年間の費用価格プラス利潤の総額と考えられるだろう。第二に、「流動資本は固定資本の五分の一ないし四分の一でやっていく」という部分である。この「当地での平均見積もり」は、これから見ていくマルクスのシミュレーションのなかで実際に用いられる比率である。先取りしていえば、マルクスはいろいろな数値を用いているものの、前貸固定資本と前貸流動資本の比率 = 4 : 1 を基本に据えて、計算しているのである。

#### 4 「剰余価値率と利潤率、利潤率の諸法則、費用価格および資本の回転について」草稿

MEGA II /4.3 は、第一～三草案の後に第二部関連草稿と「利潤率の諸法則」としてまとめられた部分を収めている。その後続く東が「剰余価値率と利潤率、利潤率の諸法則、費用価格および資本の回転について」と題されている(S. 78-234)。これは「最も早くて1867年10月・11月と1868年秋・冬に書かれた」と推測され、



四つの部分からなる (App. S. 425)<sup>14</sup>。そのうちの後半二つを見よう。

#### 4-1 「VII.) 費用価格、利潤、利潤率および資本の回転」の部分

まずは、「VII.) 費用価格 [Kostenpreis]、利潤、利潤率および資本の回転」と題された部分 (S. 140-172) である。MEGA 編集者によれば、この VII) の見出しを書いた際に、『資本論』第一巻初版にもとづいた<sup>15</sup>、紡績工場における利潤率や原料価格の計算例を使った考察をマルクスはすぐに止めている (App. S. 612, 637)。MEGA 編集者はこのことと先に見た 1868 年 5 月 7 日付エンゲルス宛の手紙の関連を見いだそうとしている (App. S. 612)。

ここでマルクスは、前貸総資本額の年一回の回転について具体的な数値を使ってシミュレーションを行う。工場建物と機械設備が 8 万ポンド・スターリング、その一年あたりの損耗が 10%、計算を簡単にするために、1 労働年が 50 週、週あたりに消費される原料、補助材料が 1380 ポンド・スターリング、週あたり労賃が 460 ポンド・スターリングで、剰余価値率が 100% であるとする。このとき 1 週間で生産された商品の費用価格は 2000 (= 固定資本損耗 160 + 流動資本 1840) である。利潤は 460 だから、費用価格にたいする利潤の比率は 23% である。「しかし、ここでは利潤は 1 週間の商品生産において消費された前貸資本の部分にたいしてだけ計算された利潤であろう。しかし、利潤率は全前貸資本、つまり充用されたものと消費されたものにたいして計算されるべきである」(S. 143)。ここで二種類の利潤率を計算することの必要性が強調されている。そして、主要草稿でたびたび示唆されたこの問題は、前貸総資本額

が 1 年あたり一回、回転するというケースを出発点にして検討されることになる<sup>16</sup>。それは資本家の年間支払額じたいの回収とその超過分としての利潤の比率を示すという意味で、シンプルかつ実践的なアプローチであろう。

この事例において、前貸総資本の大きさが 10 万で、そのうち固定資本が 8 万、流動資本が 2 万であるとする (S. 143)。固定資本価値の 10 分の 1 が 1 年で損耗し、回転する。それにたいして流動資本は、週あたり  $1380 + 460 = 1840$  だから、それが年間 2 万の流動資本の前貸額と一致するためには、回転数が考慮されなければならない。 $2\text{万}/1840 = 250/23$  だから、流動資本は  $10 + 20/23$  週で 1 回転する。1 年が 50 週とされているから、 $50 \div 250/23 = 23/5$ 、これが、1 年間の流動資本の回転数である。

固定資本は 1 年間に 8000 しか回転しない。前貸総額 10 万が 1 年に 1 回の回転をなしうるには、 $10\text{万} - 8000 = 9\text{万}2000$  の分だけ 2 万の流動資本が回転することによってでなければならない。したがって、 $9\text{万}2000 \div 2\text{万} = 23/5$ 。つまり、流動資本の回転数 = (総資本 - 固定資本の損耗部分) ÷ 前貸流動資本である。

一週あたり 1840 の流動資本が  $250/23$  週分 (= 2 万) 前貸しされれば、それは  $23/5$  回だけ年間に回転する。このとき固定資本の損耗分と合わせ、10 万の前貸総資本が年に一度回転することになる。それにたいして計算された剰余価値の比率が、年間前貸総資本にたいする利潤率である。いま見ている事例では、それは  $460 \times 50/10\text{万} = 23\%$  であり、費用価格にたいする利潤率と同じ値になる。

ここまでは前貸総資本額が年に 1 回だけ回転することを前提にしてきた。しかし、マルクスは次のように言う。「K が C よりも大きいならば (費用価格 [Kostpreis] が C よりも大きいなら

14 この手稿は、MEGA II /4.3 で初めて公開されたものである (App. S. 614)。

15 MEGA II /5, S. 164f. (『初版資本論』江夏美千穂訳、幻燈社、1983 年、233 ~ 234 頁)。前節で見たマルクスからエンゲルスへの手紙の冒頭で言及された事例と同じものである。

16 こうした回転の捉え方は、現行版においても第二巻第二篇第九章で、「前貸資本の総回転 (Gesamtumschlag)」として考察されている。しかし、そこでは利潤率と総回転の関係について扱われているわけではない。

ば)、Cは年間に一回以上回転する。[KがCよりも]小さい場合は、[Cは年間に一回より]少なく回転する」(S. 145)。ここでKとは、年間に生産される商品の費用価格であり、Cは年間の前貸総資本である。K=Cのとき、前貸総資本額が年間に一回回転するということである。

マルクスは、他の条件が変わらずに流動資本の回転速度が2倍になった場合と二分の一になった場合を考察した後(前者の場合、 $K > C$ 、後者の場合、 $K < C$ となる)、固定資本に目を向ける。固定資本が8万ではなく、7万になった場合と、8万の固定資本が10年ではなく、8年で一回転する場合を考察する。

前者の場合、前貸資本は10万から9万になる。年間の固定資本損耗分は7000である。ここでは「第一に、商品の費用価格は下がり、したがってその価値も下がる」(S. 149)。週あたりの損耗分は以前の160ではなく、いまや140である。週あたりの費用価格は $140 + 1840 = 1980$ であり、年間の費用価格は $1980 \times 50 = 99,000$ である。「ここでは、年間に生産された商品の費用価格は前貸総資本[90,000]よりも大きい。このことが証明するのは、固定資本の大きさが減少する結果、総資本が一年間において[一回という回転]より速く回転する」(S. 149)ことである。

後者の場合、つまり8万の固定資本が8年で回転する場合は、「いまや商品の費用価格は変わっている」(S. 151)。固定資本には一年で1万の損耗が生じ、週あたり200の損耗ということになる。したがって、週あたりの商品の費用価格は $200 + 1840 = 2040$ であり、週あたりの商品の価値は $2040 + 460 = 2500$ である。この場合、費用価格にたいする利潤率は先の23%よりも下がり、 $460/2040 = 22 + 28/51\%$ である(S. 151)。これは年間で見ても同じ値になる。他方、年間の前貸総資本にたいする利潤率はどうか。一週あたり商品の価値2500が50週分で125,000、費用価格2040が50週分で102,000、その差23,000が年間利潤量であり、年間の前貸総資本は80,000 + 20,000である。したがって、年間の前貸総資本にたいす

る利潤率は $23,000/100,000 = 23\%$ となり、以前の固定資本が10年で回転する場合と同じになる。「しかし、費用価格=102,000であり、前貸資本は=100,000だけであるから、 $U [= K/C] = 102,000/100,000$ である。あるいは、回転[数] =  $102/100$ 、つまり総資本およびその $2/100$ が一年間に回転したのである」(S. 151)。つまり、このケースで変化しているのは、固定資本の損耗の速度が上がったことだけで、他の条件は変わっていないために、総資本の回転が、1年に一回という先に見た場合よりも、速くなったということである。「しかし、年間の総資本のより大きな回転が、より早い損耗—したがって商品の値上がり—に帰せられるならば、このことは利潤率には何も影響しないということがわかる」(S. 151)。ここでいう利潤率とは、明らかに年間の前貸総資本にたいする利潤率である。

マルクスにならって、「 $U = K/C =$ 年間に生産された商品の費用価格/前貸総資本である」とするとき、 $C > K$ ならば、…総資本の回転は年に一回よりも少ない」(S. 149)。「 $C < K$ ならば、…総資本は年に一回よりも多く回転する」(S. 149f.)。この $U = K/C$ は、二種類の利潤率を考える際に重要であろう。 $U = 1$ 、すなわち $K = C$ という場合には、費用価格にたいする利潤率と総資本にたいする年間の利潤率が等しくなる。しかし、KとCが不等であれば、二種類の利潤率の大きさが異なってくる。すなわち、 $K > C$ のとき、前貸総資本にたいする利潤率の方が高くなる。 $K < C$ のとき、費用価格にたいする利潤率の方が高くなる。

その後、「固定資本、流動資本および可変資本の比率的な大きさ」という見出しが付けられた個所では、年間における前貸総資本の回転について、以前よりも明確に記述している。「 $\delta =$ 固定資本の年間の損耗分である場合、年間に回転する流動資本 $u'c = K - \delta$ であるから [ $u' =$ 流動資本の回転数、 $c =$ 流動資本量]、前貸資本価値が年に一回回転するためには、固定資本が流動資本にたいする比率で大きければ大きいほど、また固定資本の回転時間が長ければ長いほど、流動資本の年間の回転がますます頻繁で

あることが必要になる」(S. 166f.)。ここでのシミュレーションでは、以前と同じ数字、すなわち固定資本が8万、流動資本が2万という資本(マルクスは特に指定しないが、ここでは便宜上、資本Xとする)と、固定資本が5万、流動資本が5万という新たな別の資本(資本Y)を比較している。両者の固定資本の損耗は同じ10%である。資本Xでは  $u' = \frac{100,000 - 8,000}{20,000} = 23/5$  である。資本Yでは、 $u' = \frac{100,000 - 5,000}{50,000} = 19/10$ 、つまり流動資本が年間に  $1 + 9/10$  回回転しなければならない。資本XとYの比較から、固定資本と流動資本の大きさと年間の回転数の関係(固定資本の損耗の速度は同じという前提で)は明らかであろう。

「つまり、年間の総回転(Gesamtumschlag)が計算されるかぎりでは、それにとって流動資本の回転数は、固定資本の大きさと損耗が所与のもとでは、決定的なのだが、重要なのは前貸しされた総資本が(固定資本と流動資本にどう配分されようと)自己増殖する価値として、資本価値としてどれだけ頻繁に機能したかということなのである。」(S. 171)

#### 4-2 「回転についての探究および費用価格にたいする利潤率、年間利潤率、一般的利潤率などについての探究」の部分

この部分は、大きくわけて「I) 費用価格にたいする利潤率と年間利潤率のあいだの差」(S. 201～219)と「§ I についての注釈」(S. 220～234)から成る。前者には、I) 序文が付けられたあとで、「1) たとえば500の資本が所与の有機的構成と所与の剰余価値の率において年に一回回転する」、「2) 以前と同じ諸前提のもとで500の資本Cが年に一回よりも少なく回転する」、「3) 他は等しい諸条件のもとでCが年に一回よりも多く回転する」という三つのケースが考察されている。

「序文」では、たとえば、 $c = 400, v = 100, m = 100$  であるとき、「100%の剰余価値の率が20%の利潤率において表現されている」(S. 201)

とある。「しかし、このことは、資本がその機能において現実に[actuel]構成されているような、そうした資本にとってのみあてはまる。資本が前貸しされている形態において構成されているような、そうした資本にとってはあてはまらない」(S. 201)。つまり、ここで費用価格にたいする利潤率の算出方法が、前貸総資本にたいしては当然適用できないことが述べられている。

序文に続く、項目1)では、商品の費用価格をKと呼び、「商品の費用価格 [Kostpreis] にたいする利潤率 =  $\pi$ 」(S. 202)としている。「それにたいしてmを任意の商品量  $c + v + m$  の生産において充用され、したがってまた前貸しされたすべての資本にたいして計算するならば、商品の費用価格には入らない固定資本が生産には入ってくる」(S. 202)。「この充用された資本が  $c + v$  に算入されるならば、 $\pi$ とは違う利潤率が生じるだろう。しかし、利潤率はまた毎日変化するだろう。というのは、毎日、前貸固定資本の価値は減少し、つまり同じ商品量  $c + v + m$  の生産に充用される固定資本の価値は減少するからである」(S. 202f.)。すなわち、生産において充用された固定資本全体をもとに利潤率を計算する場合、固定資本の損耗分を考慮すれば、分母に含まれる固定資本の価値は日々刻々と減少することになり、その利潤率は毎日変化する。「したがって、利潤率は年単位で計算されるべきであり、つまり年間利潤率 =  $p$  として計算されるべきである」(S. 203)。ここではじめて、 $\pi$ と $p$ という二つの利潤率が明確に提示されたといえることができるだろう。

さしあたり探究されるべきは、「年間利潤率  $p$  と費用価格にたいする利潤率  $\pi$  のあいだの関係」(S. 207)であるとされ、以下のことが改めて確認される。「 $K =$  年間の商品生産物の費用価格であり、 $C =$  この商品生産物の生産のために前貸しされた資本価値であるとき、前貸資本価値の回転はつねに  $K/C$  によって規定される」(S. 207)。すでに見たように、「 $K/C = 1$ 、つまり  $K = C$  ならば、資本価値は年に一回回転する。つまり、資本が年間に一回回転するという前提

表A

|                   | ①   | ②        | ③        |
|-------------------|-----|----------|----------|
| C (年間前貸総資本)       | 500 | 500      | 500      |
| K (年間費用価格)        | 500 | 440      | 540      |
| fc (固定資本の損耗)      | 40  | 40       | 40       |
| crc (流動不変資本/年)    | 360 | 312      | 392      |
| v (可変資本/年)        | 100 | 88       | 108      |
| M (年間剰余価値)        | 100 | 88       | 108      |
| W (年間生産物価値)       | 600 | 528      | 648      |
| $\pi$ (利潤/費用価格×%) | 20  | 20       | 20       |
| p (利潤/前貸総資本×%)    | 20  | 17 + 3/5 | 21 + 3/5 |

のもとでは、 $K = C$ であり、したがって、 $M/K = M/C$ である。… $M/C = M/K$ ならば、 $p = \pi$ である。前貸資本にたいする利潤率＝費用価格にたいする利潤率である」(S. 208)。さらに、「一年での資本価値の回転にさいして表われる他の重要な現象が、資本の有機的構成に関わる」(S. 210)ということが強調されている。

あらためてマルクスは次のようなシミュレーションを行う。500の前貸総資本(C)が、固定資本400、流動資本100(そのうち78 + 6/23が流動不変資本、21 + 17/23が可変資本)というように構成されるとし、①Cが所与の有機的構成と所与の剰余価値の率において年に一回回転する、②同じ諸前提のもとでCが年に一回よりも少なく回転する、③同じ諸前提のもとでCが年に一回よりも多く回転する、という三つのケースを想定する。その結果を整理して、表にまとめてみよう(便宜上、表Aとする)。このシミュレーションでも、マルクスの考え方は、基本的に以前と変わらない。ここでは、①のとき、 $K/C = 1$ 、年にCが1回転(流動資本が年に23/5回転)、②のとき $K/C < 1$ 、Cが年に22/25回転(流動資本が年に4回転)、③のとき、 $K/C > 1$ 、Cが年に27/25回転(流動資本が年に5回転)とされている。

「ここでいま、さしあたり付言すべきは、次のことである。すなわち、機能する資本[das funktionierende Kapital]の有機的構成は前貸資本の有機的構成と異なっている」(S. 211)とマルクスは述べる。前貸総資本500の有機的構成は、 $(478 + 6/23)c$ と $(21 + 17/23)v$ であり、「ここで

は可変[資本]部分は前貸総資本500の、1/23つまり $4 + 8/23\%$ になる」(S. 210)。それにたいして「機能する資本」の有機的構成は、たとえば①の場合、不変資本＝40 + 360、可変資本100というように、「可変資本が総資本の1/5つまり総資本の20%をなす」(S. 211)。「しかし、費用価格にたいする利潤率は、価値増殖過程で機能する資本の有機的構成によって規定される(この機能する資本は、同時に回転する資本価値の有機的構成である。というのは、回転する資本価値はその回転期間の連続において機能する資本価値でしかないから)」(S. 211f.)。この有機的構成に関する区別を強調するのが、この草稿部分の特徴である。

また、「回転した資本の大きさは、前貸資本の大きさから乖離するかもしれないが(回転が年に一回ではない場合)、回転した資本の構成はつねに＝商品の費用価格の構成であり、したがって価値増殖過程において機能する資本の構成に等しい」(S. 213)。三つの場合ですべて費用価格の有機的構成は不変資本4：可変資本1の割合であり、 $\pi = 20\%$ になっている。しかし、剰余価値量が変化するので、年間の前貸総資本にたいする利潤率は異なってくるのである。

前貸総資本の価値の回転がちょうど年に一回にはならない場合、つまり②と③の場合に、二種類の利潤率の違いが現われる。ここでは、マルクスは回転した資本Kと前貸資本Cの差を $\delta$ と呼んでいる。②のとき、 $\delta = 60$ であり、それは年間において回転しないのである。③のとき、 $\delta = 40$ であり、それは遊離されうる貨幣

表 B

|                       | ④          | ⑤        |
|-----------------------|------------|----------|
| C（年間前貸総資本）            | 500        | 500      |
| K（年間費用価格）             | 540        | 480      |
| fc（固定資本の損耗）           | 80         | 20       |
| crc（流動不変資本/年）         | 360        | 360      |
| v（可変資本/年）             | 100        | 100      |
| M（年間剰余価値）             | 100        | 100      |
| $\pi$ （費用価格にたいする利潤率%） | 18 + 14/27 | 20 + 5/6 |
| p（前貸資本にたいする利潤率%）      | 20         | 20       |

資本となるだろう。

マルクスは、主要草稿では  $m' - p'$  についてさまざまなシミュレーションを行っていたが、ここでは、二種類の利潤率の差について検討をくわえている。②のとき、「 $\pi - p$  の差 =  $\pi - \frac{\pi \cdot K}{K + \delta} = \frac{\pi \cdot K + \pi \delta - \pi K}{K + \delta} = \frac{\pi \delta}{K + \delta} = \frac{\pi \delta}{C}$  である」(S. 215)。C = 500、 $\delta = 60$ 、 $\pi = 20\%$  をあてはめれば、 $\pi - p = 3/125$  であり、したがって両者の差を  $(2 + 2/5)\%$  としている (S. 215)。言い換えれば、「商品の費用価格にたいする 20% の利潤率は、 $(17 + 3/5)\%$  の年間利潤率、すなわち前貸資本価値にたいして計算された年間利潤をもたらず」(S. 215)。

反対のケース、すなわち③では、K と C の差  $\delta = 40$  となる。二つの利潤率の差、 $p - \pi = \frac{\pi K}{K - \delta} - \pi = \frac{\pi \delta}{K - \delta} = \frac{\pi \delta}{C}$  である。 $\pi = 20\%$  だから、 $p = 20\% + 1/5 \cdot 40/500 = 2/125$  となり、「 $p = (21 + 3/5)\%$ 」と表わされる (S. 219)。

実は、ここで検討された③のケースは、現行版『資本論』第二巻第二篇「資本の回転」の第 9 章「前貸資本の総回転。回転循環」の(三)で扱われるケースと、具体的数値は違いこそすれ、比率で表わせばまったく同一である<sup>17</sup>。

「§ I についての注釈」では、④「同じ前提のもとで、固定資本が 5 年で回転する、つまり一年でその 1/5 = 400/5 = 80 が回転する場合」(S. 228) と⑤同じく固定資本が 20 年で回転する場合を検討している。ただし、このときに流動資

本の回転数は変わらないとする。その場合、④においては、年間費用価格が  $80fc + 360crc + 100v = 540$  で、C が年間に  $540/500 = 27/25$  回転することになり、⑤においては、年間費用価格が  $20fc + 360crc + 100v = 480$  で、C が年間に  $480/500 = 24/25$  回転することになる。このシミュレーション結果も表にまとめておこう (表 B とする)<sup>18</sup>。

このケースでは、他は同じ諸条件のもとで固定資本の損耗が増減した結果、機能する資本の有機的構成が変化している。したがって、 $\pi$  が変化する。他方、p は  $100/500 = 20\%$  である (S. 228)。換言すれば、ここでは固定資本の回転数、年間の損耗の大きさが変わるだけであり、流動資本の回転数は変わらない。したがって、固定資本の損耗の大小によって、費用価格が変わるから、剰余価値量が所与の場合、 $\pi$  は変化する。固定資本の損耗分が変化するだけで、前貸総資本量は同じなので、p は変化しないということである。

## 5 「利潤率、費用価格および資本の回転」草稿

この束 (S. 244-S. 280) は、1868 年 6～7 月に書かれたと推測されている (App. S. 428)<sup>19</sup>。「I) 費用価格にたいして計算された場合と前貸資本にたいして計算された場合の利潤率の差。商品が価値通りに販売され、したがって利潤量 = 機

17 MEW, S. 184, 邦訳 288 頁

18 マルクスがこの二つのケースに④、⑤と番号をふっているわけではない。便宜上、筆者がつけたものである。

19 この手稿も、MEGA II /4.3 で初めて公開されたものである (App. S. 736)。

能する資本によって生産された剰余価値の量であると想定。」と「Ⅱ）一般的利潤率が与えられている。価値の生産価格への均等化は、さまざまな生産領域における諸資本の回転が異なる場合に、いかになされるか？」という二つの部分に分けられている。本稿では、議論の対象を『資本論』第三部第一章にしぼっているので、Ⅰ）の部分だけを扱うことにする。

ここでも以前と同じように、「A）第一の想定  $K = C$ 。総資本が年に一回回転する」から出発し、「B） $K < C$ 。その他の点では以前の想定。」を経て、「C） $K > C$ 。その他の点では同じ想定」というように検討が進められている。ただし、ここでは、費用価格と生産物価値の有機的構成が変化せずに流動資本の回転数が変わる場合（つまり前節の表Aと同じ場合）だけを扱っている。用いられている具体的な数値の例は、前の束と同じである。しかし、ここでは $\pi$ という記号は用いていない。代わりに費用価格にたいする利潤率を $p'$ としている箇所がある（S. 249）。さらに、A）において、「何らかの任意の生産物量にたいする利潤率を $m/K$ と呼び、年間利潤率を $m'/K'$ と呼びたい。後者においては、 $m' =$ 年間に生み出された剰余価値であり、 $K' =$ 年間に生産された商品の費用価値である」（S. 245）といった具合で、記号の表記が若干変わっているが、「 $K' = C$ のときは $m'/K' = m'/C$ であることは明らかである」という結論は以前ともちろん変わらない。

この束の終盤に、これまでの考察の手続きについて確認している箇所がある。「絶対的に明らかなのは以下のことである。年間の利潤率にたいする回転の影響は、1) この回転が年間生産物（したがってまた年間生産物の一部分）にたいする利潤率と年間利潤率、すなわち前貸資本にたいする利潤率とのあいだに作り出す乖離にのみ存するという、2) 資本の所与の有機的構成と所与の剰余価値の率においては、この乖離はただ回転に帰せられるだけだということである。したがって、回転の影響を確かめたいのならば、資本の有機的構成と剰余価値の率が不変なものとして考察されな

ければならない。」（S. 253）

これは表Aに関する手続きについて述べている。続けてマルクスは次のように述べる「しかし、逆に同じ剰余価値の率、あるいはまた増大する剰余価値の率等々において、有機的構成が変化するなかで影響を確かめたいのならば、回転を所与のものとして想定しなければならない」（S. 253）。

こちらは表B（流動資本の「回転を所与のもの」とする）に関する手続きについてであることがわかる。

### まとめにかえて

第三部主要草稿では、費用価格にたいする利潤率と充用された固定資本をも含む総資本にたいする利潤率の区別が示唆されるにとどまっていた。それは回転の問題を十分にふまえていなかったためでもある。MEGA II /4.3 所収の諸草稿では、それが費用価格にたいする利潤率と年間の前貸総資本にたいする利潤率として明確に規定され、具体的な数値を用いつつ、両者の差にいたるまで検討された。この二種類の利潤率が考察されたのは、資本家の表象レベルで行われる利潤率の算出に「一步一步近づいていく」ためである。資本家が等価を支払った商品価値部分それぞれの概念的区別は消失し、商品の費用価格が内在的価値として現われ、資本のあらゆる部分から利潤が生じてくるように見える等々のことがある以上、利潤率の算定の仕方は表象レベルでは必然的に混乱する。そのなかで年間の前貸資本総額にたいする利潤率は、資本家にとってシンプルな尺度であり、投資活動のための重要な基準の一つになりうるだろう。しかし、生産活動をより現実的に反映する利潤率は、費用価格にたいして算出された利潤率の方であろう。その意味で、「費用価格にたいする利潤率だけが、剰余価値の率、つまり労働の搾取度を表現する」（MEGA II /4.3, S. 201）と言えるのである。

現代的に表現すれば、前貸総資本にたいする利潤率は「いわゆる ROA [資産利益率]」だとい

う見方がある<sup>20</sup>。より厳密に、「マルクスの総資本の概念にできるかぎり近い数値を推計」するため、法人企業統計の有形固定資産（土地を除く）と棚卸資産の合計額に売上原価（当期の減価償却費、原材料費、人件費）の合計額を加えて利潤率を計算した研究もある<sup>21</sup>。また、経済の金融化が進展する中で、公正価値会計・時価評価会計が浸透する一方で、「費用価格と利潤の形態は、複式簿記の計算構造と会計における取得原価会計の構造に限りなく近い」と指摘されている<sup>22</sup>。費用計上と資産評価のあいだで、会計基準はいま大きく揺れ動いている。さらに実務レベルの次元においては、たとえば固定資本の減価償却方法における定率法と定額法の併存に関わって、税務（償却を加速させて税負担を抑制する）と企業会計（収益にたいする適正な費用配分）の齟齬が生じるといった問題などもある<sup>23</sup>。利潤率は表象レベルでさまざまに算出されうるので、実に多くの問題が発生するが、それは資本の物神化を介して構造的に生み出される事態なのである。

※本稿は、駒澤大学特別研究助成「MEGA 草稿と抜粋ノート研究—マルクス信用・恐慌論を中心に—」（2015（平成27）年度）の成果の一部である。

---

20 新祖隆志郎『『資本論』における資本の諸観念と会計—『資本論』第3巻第1篇～第3篇を中心に—』（『同志社商学』第65巻、第6号、2014年所収、44（844）頁）

21 小西一雄『資本主義の成熟と転換—現代の信用と恐慌』桜井書店、2014年、198～200頁

22 小栗崇資『株式会社会計の基本構造』中央経済社、2014年、164頁

23 石川純治『変わる会計、変わる日本経済—「情報会計」の時代』日本評論社、2010年、56～72頁